

パラグアイ主要経済指標(2月)

I 為替相場

(1) 対ドル(Gs/US\$)

12月の対ドル為替レート(Gs/US\$)は5,786Gsとなった。なお、2016年4月以降、変動幅が小さい。

(2) 対ユーロ(Gs/EURO)

12月の対ユーロ為替レート(Gs/EURO)は6,054Gsとなった。2016年5月以降、変動幅が小さい。

II 消費者物価指数

(1) 消費者物価指数(総合)

2月の消費者物価指数(総合)は0.9%となり、年間累計値は1.5%となった。

(2) コア・インフレ

2月のコア・インフレ率は0.4%となり、年間累計値は0.6%となった。

III 貿易

輸出総額(1月~12月)は、対前年比2.0%増となった。(大豆種子13.9%増、大豆油3.9%増、大豆粉-6.0%、穀物類-6.0%、牛肉-2.1%、電力4.7%増、その他-3.1%となった。)

IV 外貨準備高

2月末の外貨準備高は、約7,173百万米ドルであった。

V 対外累積債務

12月末の対外累積債務は、約4,813百万米ドルであった。

VI 最低賃金、失業率

VII 実質GDP・名目GDP・経済成長率

VIII 2月のトピックス

- 1 ムーディーズ、パラグアイの経済成長率を2017年3.7%、2018年3.8%と予測
- 2 SUACE(SUAE)を利用した設立企業が2015年・2016年ともに約700社以上
- 3 自動車組立企業2社が新規進出
- 4 ネスレが、アルゼンチン、パラグアイの顧客対応をパラグアイにて実施
- 5 格付け会社ムーディーズ、パラグアイ国債を「Ba1(安定的)」を維持見込み

2017年3月5日

I 為替相場

1 為替レート概要(月平均値, 売値)

(1) 対ドル(Gs/US\$)

12月の対ドル為替レート(Gs/US\$)は5,786Gsとなった。なお、2016年4月以降、変動幅が小さい。

(2) 対ユーロ(Gs/EURO)

12月の対ユーロ為替レート(Gs/EURO)は6,054Gsとなった。2016年5月以降、変動幅が小さい。

(3) 対リアル(Gs/REAL)

12月の対リアル為替レート(Gs/REAL)は1,775sとなった。

(4) 対アルゼンチンペソ(Gs/PESO)

12月の対アルゼンチンペソ為替レート(Gs/PESO)は376Gsとなった。

2 為替レート表(月平均値, 売値)

(2015年~2017年)

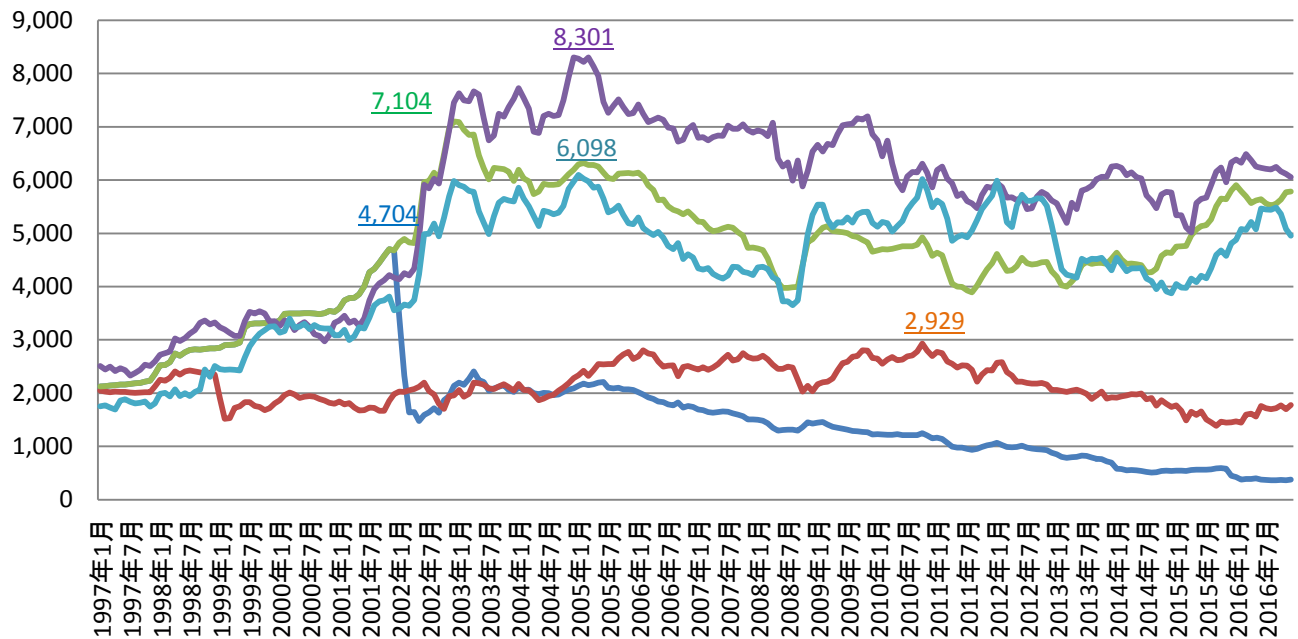
年/月	ドル(USD)	ユーロ(Euro)	リアル(Real)	亜ペソ(Peso)	円(100Yen)
2015年 1月	4,754	5,341	1,773	544	4,050
2015年 2月	4,760	5,341	1,669	546	3,982
2015年 3月	4,765	5,115	1,489	540	3,974
2015年 4月	4,963	5,013	1,652	557	4,149
2015年 5月	5,069	5,570	1,593	564	4,086
2015年 6月	5,137	5,645	1,657	565	4,204
2015年 7月	5,152	5,668	1,507	561	4,156
2015年 8月	5,262	5,903	1,453	567	4,341
2015年 9月	5,507	6,157	1,388	585	4,595
2015年 10月	5,651	6,233	1,466	594	4,679
2015年 11月	5,639	5,959	1,443	582	4,578
2015年 12月	5,802	6,332	1,455	447	4,813
2016年 1月	5,907	6,388	1,468	425	4,878
2016年 2月	5,792	6,325	1,448	375	5,084
2016年 3月	5,695	6,485	1,596	389	5,061
2016年 4月	5,568	6,374	1,614	390	5,216
2016年 5月	5,619	6,256	1,560	400	5,076
2016年 6月	5,639	6,230	1,761	375	5,464
2016年 7月	5,560	6,210	1,717	371	5,450
2016年 8月	5,517	6,200	1,701	362	5,445
2016年 9月	5,558	6,246	1,714	365	5,485
2016年 10月	5,633	6,163	1,772	371	5,361
2016年 11月	5,773	6,116	1,699	364	5,083
2016年 12月	5,786	6,054	1,775	376	4,957
2017年 1月					
2017年 2月					
2017年 3月					
2017年 4月					
2017年 5月					
2017年 6月					
2017年 7月					
2017年 8月					
2017年 9月					
2017年 10月					
2017年 11月					
2017年 12月					

対グアラニ為替相場(月平均値)

(下線部は最安値)

— アルゼンチンペソ(Peso) — レアル(Real) — ドル(USD) — ユーロ(Euro) — 円(100Yen)

(グアラニ)

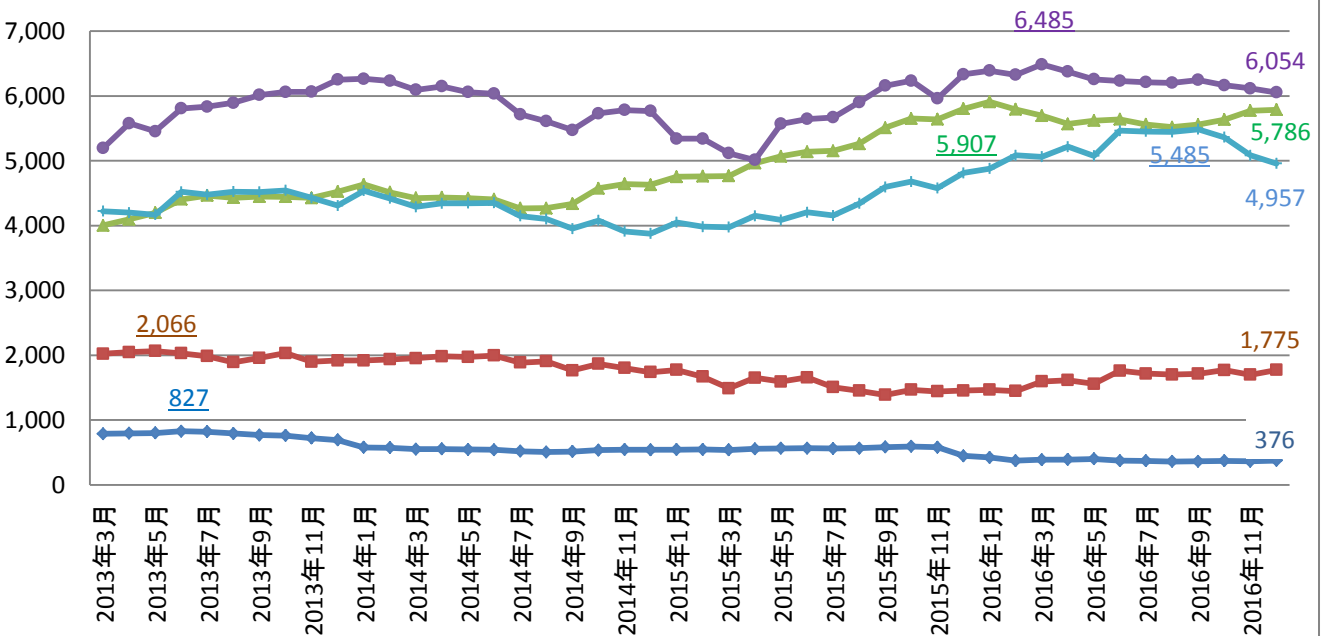


対グアラニ為替相場(月平均値:直近3年間)

(下線部は最安値)

— アルゼンチンペソ(Peso) — レアル(Real) — ドル(USD) — ユーロ(Euro) — 円(100Yen)

(グアラニ)



II 消費者物価指数

1 消費者物価指数概要

(1) 消費者物価指数(総合)

2月の消費者物価数(総合)は0.9%となり、年間累計値は1.5%となった。

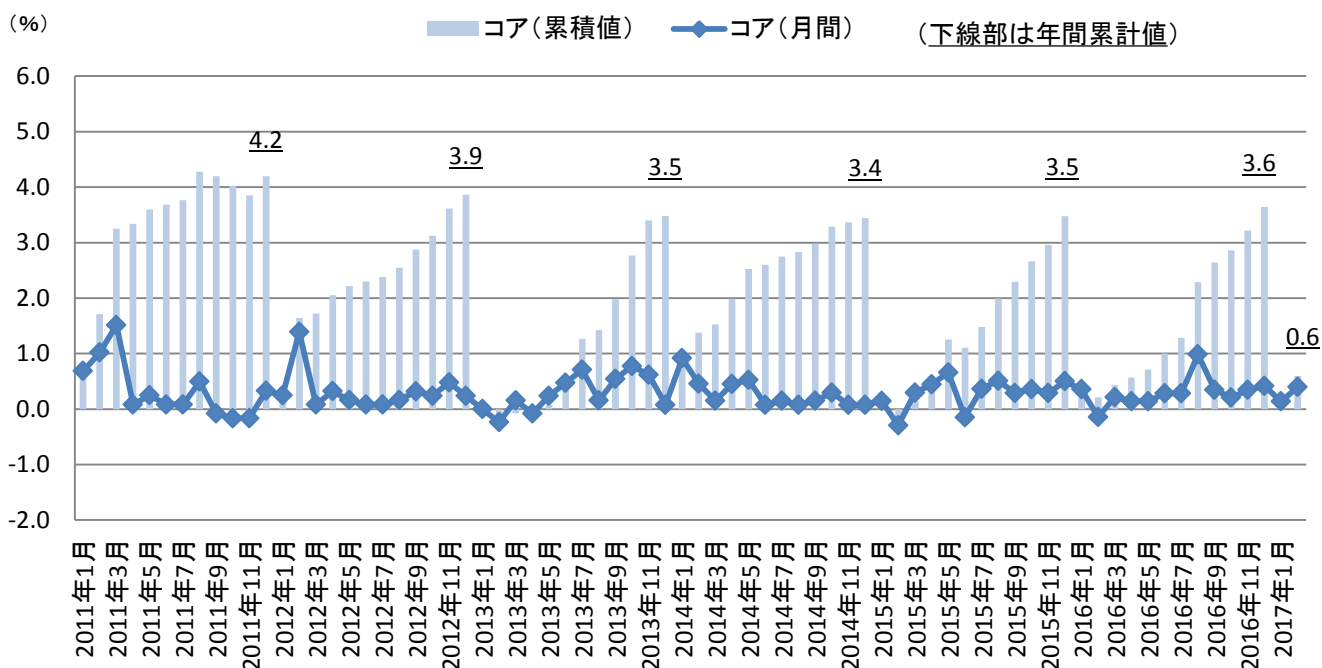
(2) コア・インフレ

2月のコア・インフレ率は0.4%となり、年間累計値は0.6%となった。

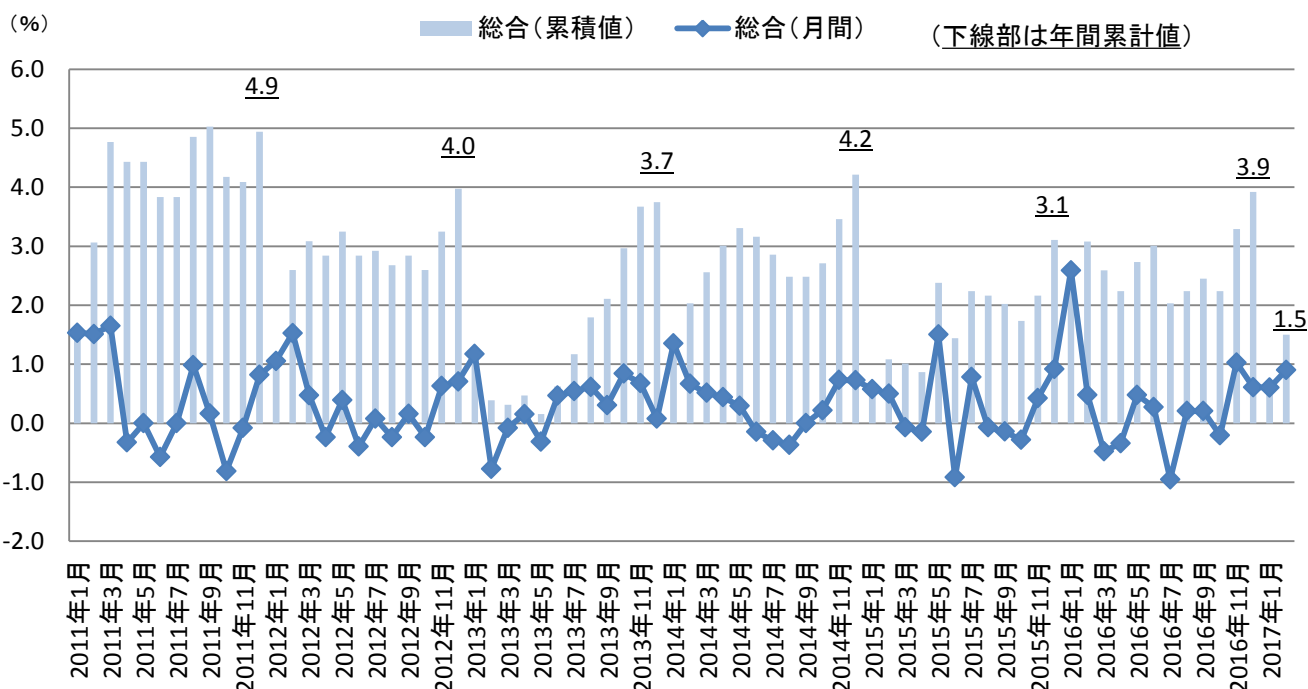
2 消費者物価指数一覧表 (2015年～2017年)

年/月	消費者物価指数(総合)(%)		コア・インフレ(%)	
	月間	累積	月間	累積
2015年 1月	0.6	0.6	0.1	0.1
2015年 2月	0.5	1.1	-0.3	-0.1
2015年 3月	-0.1	1.0	0.3	0.1
2015年 4月	-0.1	0.9	0.4	0.6
2015年 5月	1.5	2.4	0.7	1.3
2015年 6月	-0.9	1.4	-0.1	1.1
2015年 7月	0.8	2.2	0.4	1.5
2015年 8月	-0.1	2.2	0.5	2.0
2015年 9月	-0.1	2.0	0.3	2.3
2015年 10月	-0.3	1.7	0.4	2.7
2015年 11月	0.4	2.2	0.3	3.0
2015年 12月	0.9	3.1	0.5	3.5
2016年 1月	2.6	2.6	0.4	0.4
2016年 2月	0.5	3.1	-0.1	0.2
2016年 3月	-0.5	2.6	0.2	0.4
2016年 4月	-0.3	2.2	0.1	0.6
2016年 5月	0.5	2.7	0.1	0.7
2016年 6月	0.3	3.0	0.3	1.0
2016年 7月	-1.0	2.0	0.3	1.3
2016年 8月	0.2	2.2	1.0	2.3
2016年 9月	0.2	2.5	0.3	2.6
2016年 10月	-0.2	2.2	0.2	2.9
2016年 11月	1.0	3.3	0.3	3.2
2016年 12月	0.6	3.9	0.4	3.6
2017年 1月	0.6	0.6	0.1	0.1
2017年 2月	0.9	1.5	0.4	0.6
2017年 3月				
2017年 4月				
2017年 5月				
2017年 6月				
2017年 7月				
2017年 8月				
2017年 9月				
2017年 10月				
2017年 11月				
2017年 12月				

コア・インフレ率(前月比・累計値)



インフレ率(前月比・累計値)



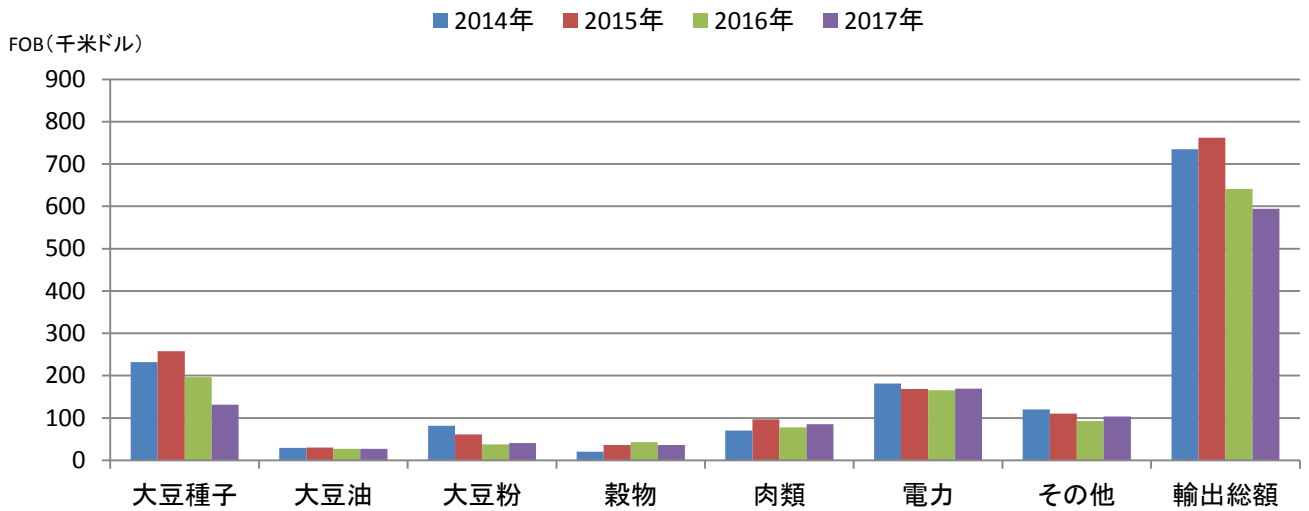
Ⅲ 貿易

1 主要輸出品目別輸出総額(1月)

単位(千米ドル)

年/月	大豆種子	大豆油	大豆粉	穀物	肉類	電力	その他	輸出総額
2014年 1月	231,865	29,706	81,544	20,042	70,034	181,595	119,826	734,613
2015年 1月	258,063	30,478	61,406	36,369	96,539	168,625	110,614	762,096
2016年 1月	196,310	27,067	37,974	42,877	77,861	165,832	93,166	641,088
2017年 1月	131,631	27,455	40,755	36,530	85,196	169,097	103,474	594,137
前年比度(2016/2017)	-32.9%	1.4%	7.3%	-14.8%	9.4%	2.0%	11.1%	-7.3%

主要輸出品目別輸出総額(2017年1月)

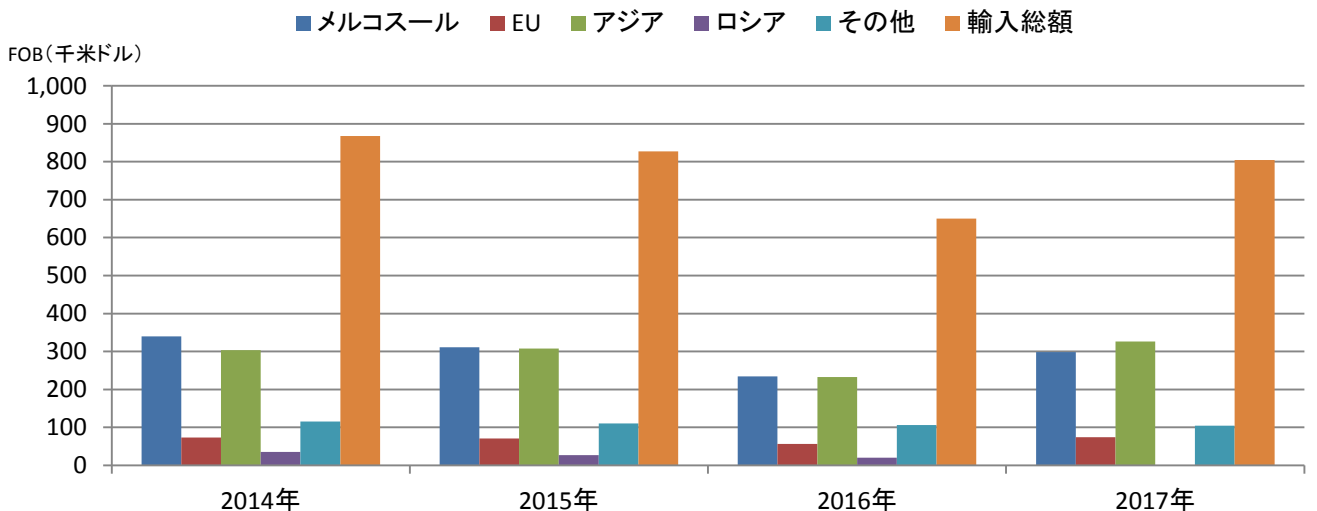


2 輸入総額(1月)

単位(千米ドル)

年/月	メルコスール	EU	アジア	ロシア	その他	輸入総額
2014年 1月	339,708	73,554	303,777	35,028	115,670	867,737
2015年 1月	311,499	70,483	307,845	27,059	110,730	827,615
2016年 1月	234,461	56,053	232,970	20,070	106,395	649,950
2017年 1月	298,663	73,836	326,618	851	104,764	804,732
前年比度(2016/2017)	27.4%	31.7%	40.2%	-95.8%	-1.5%	23.8%

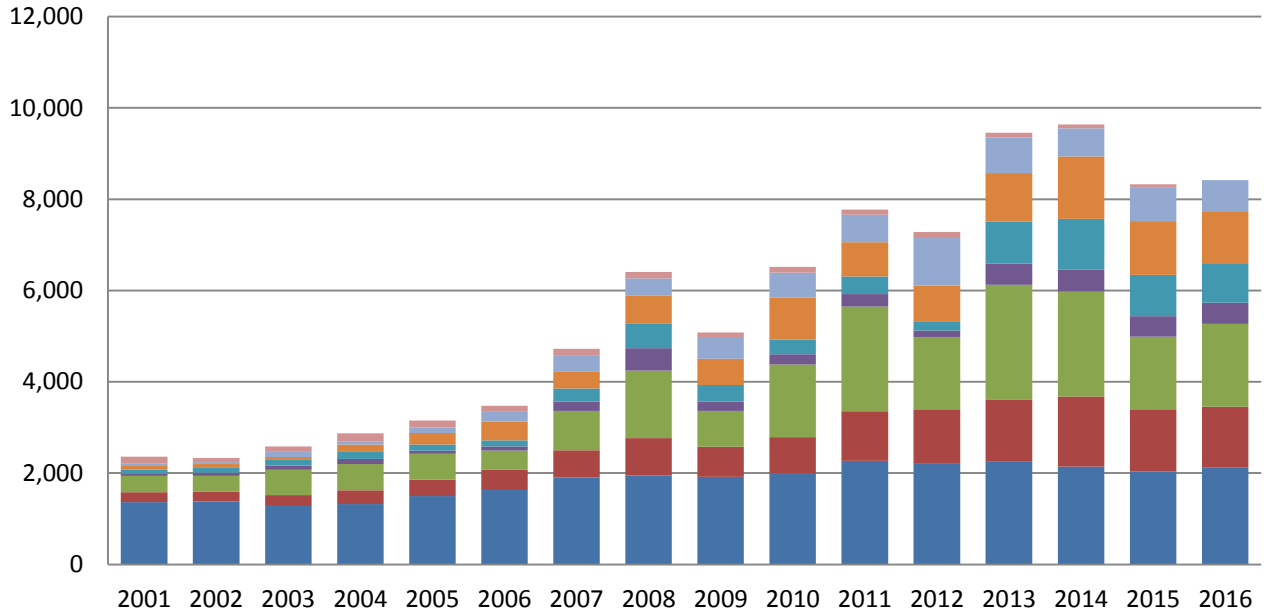
域別輸入総額(2017年1月)



主要輸出品目別

■ 電力 ■ その他(工業産品含) ■ 大豆種子 ■ 大豆油 ■ 大豆粉 ■ 肉類 ■ 穀物類 ■ その他農産品

(百万米ドル)

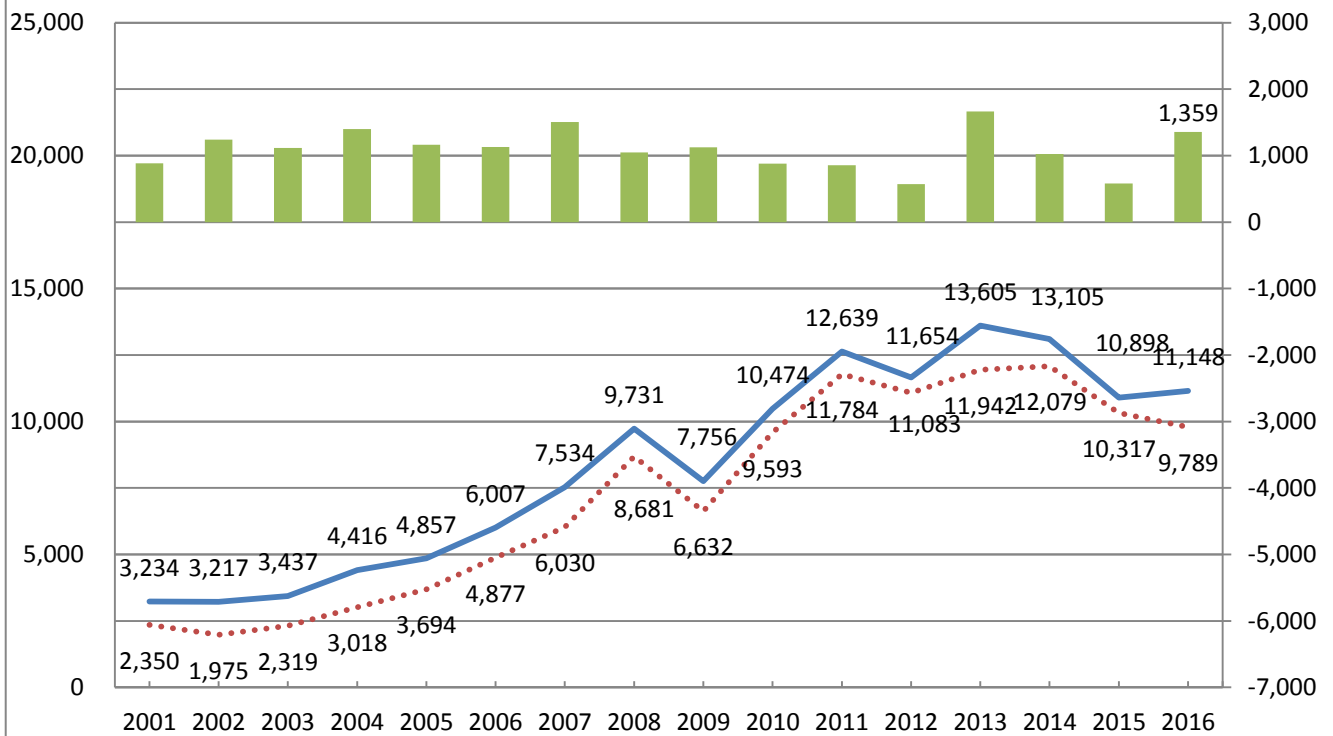


貿易(輸出入総額・貿易収支)

輸出入
(百万米ドル)

■ 貿易収支 ■ 輸出 ●●●● 輸入

貿易収支
(百万米ドル)



IV 外貨準備高

1 外貨準備高概要

2月末の外貨準備高は、約7,173百万米ドルであった。

2 外貨準備高一覧(年末値, 月末値)

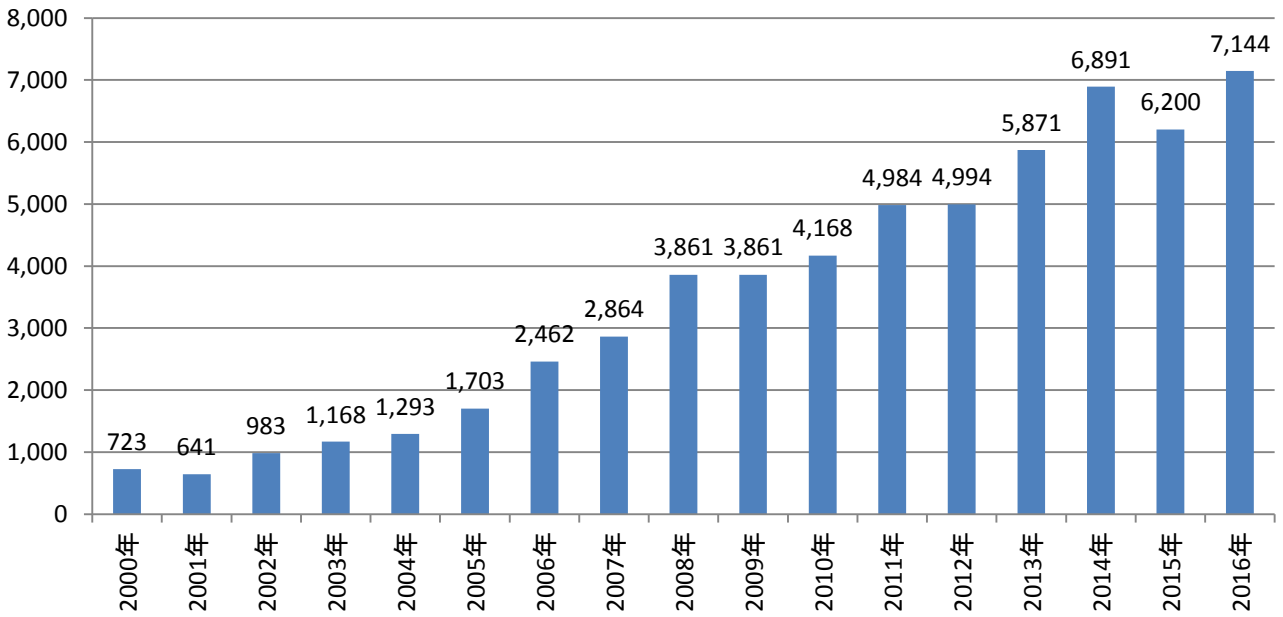
(2014年～2017年)

		(千米ドル)
年		年末値
2000年	12月	723
2001年	12月	641
2002年	12月	983
2003年	12月	1,168
2004年	12月	1,293
2005年	12月	1,703
2006年	12月	2,462
2007年	12月	2,864
2008年	12月	3,861
2009年	12月	3,861
2010年	12月	4,168
2011年	12月	4,984
2012年	12月	4,994
2013年	12月	5,871
2014年	12月	6,891
2015年	12月	6,200
2016年	12月	7,144

		(千米ドル)
年		月末値
2014年	1月	5,720
2014年	2月	5,768
2014年	3月	6,022
2014年	4月	6,202
2014年	5月	6,333
2014年	6月	6,377
2014年	7月	6,275
2014年	8月	7,247
2014年	9月	7,130
2014年	10月	7,001
2014年	11月	7,050
2014年	12月	6,891
2015年	1月	6,806
2015年	2月	6,721
2015年	3月	6,672
2015年	4月	7,066
2015年	5月	7,077
2015年	6月	7,100
2015年	7月	6,902
2015年	8月	6,771
2015年	9月	6,508
2015年	10月	6,336
2015年	11月	6,247
2015年	12月	6,200
2016年	1月	6,001
2016年	2月	5,858
2016年	3月	6,633
2016年	4月	6,829
2016年	5月	6,867
2016年	6月	6,882
2016年	7月	6,851
2016年	8月	6,902
2016年	9月	7,000
2016年	10月	6,924
2016年	11月	6,896
2016年	12月	7,144
2017年	1月	7,083
2017年	2月	7,173
2017年	3月	
2017年	4月	
2017年	5月	
2017年	6月	
2017年	7月	
2017年	8月	
2017年	9月	
2017年	10月	
2017年	11月	
2017年	12月	

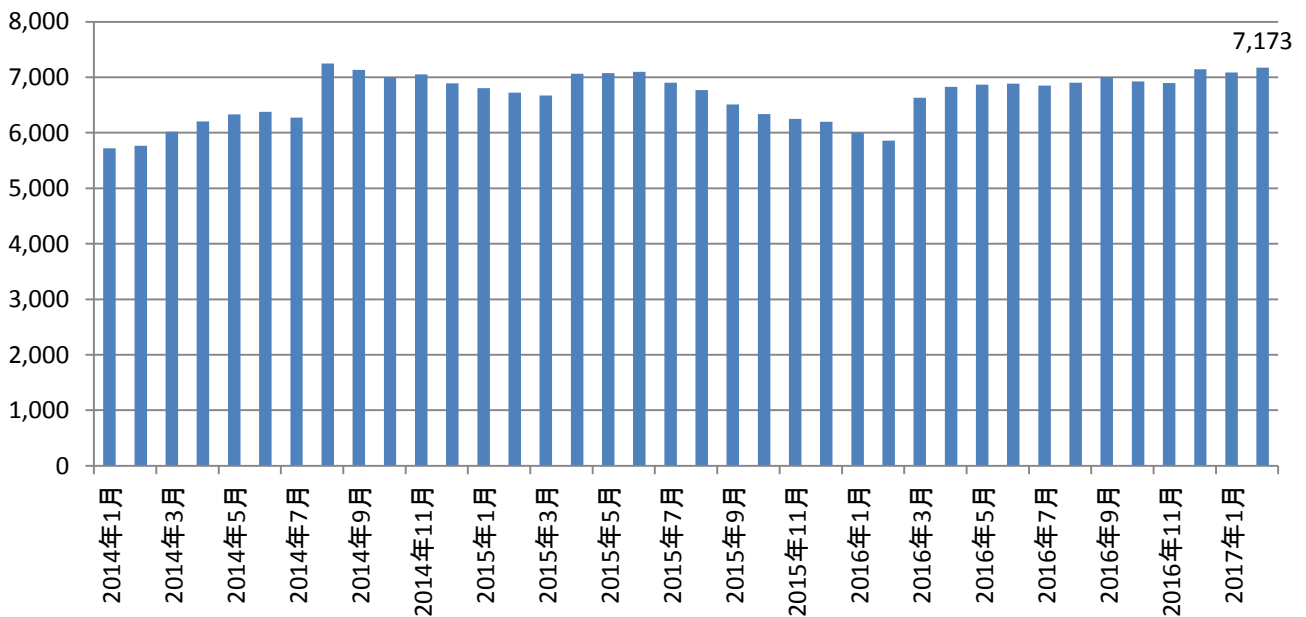
外貨準備高:年末値

(百万米ドル)



外貨準備高:月末値(2014年~2017年)

(百万米ドル)



V 対外累積債務

1 対外累積債務概要

12月末の対外累積債務は、約4,813百万米ドルであった。

2 対外累積債務一覧(年末値, 月末値) (千米ドル)

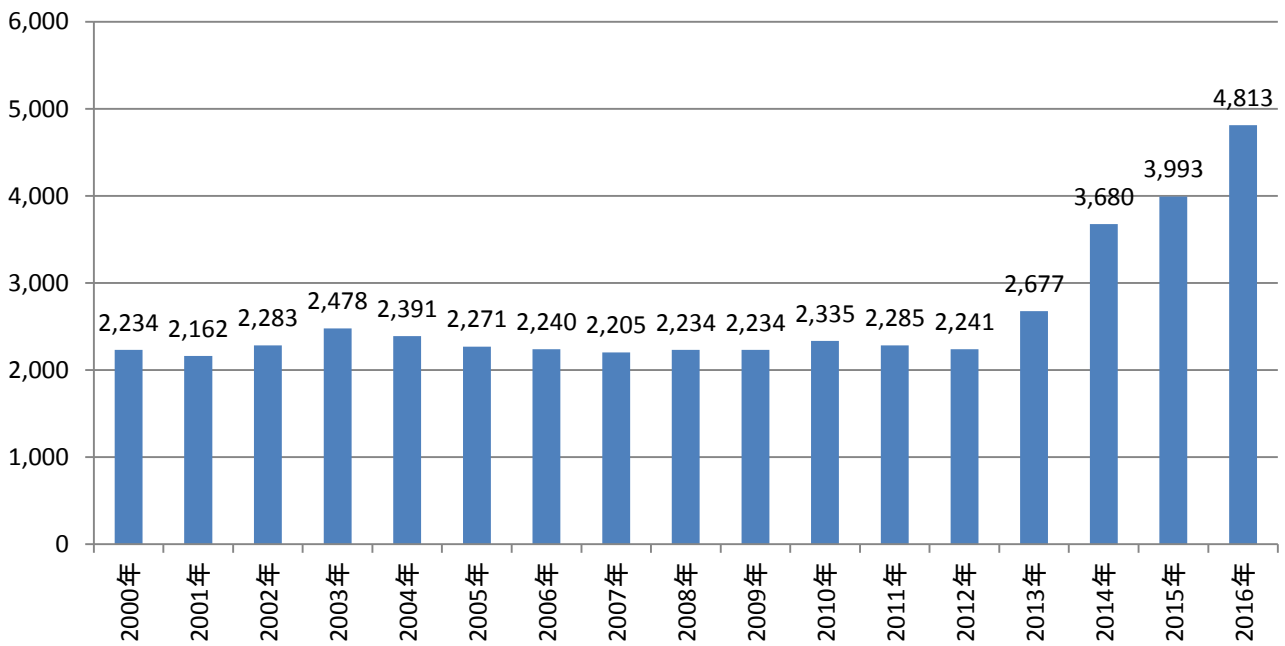
年	年末値
2000年 12月	2,234,322
2001年 12月	2,162,407
2002年 12月	2,283,051
2003年 12月	2,477,573
2004年 12月	2,390,687
2005年 12月	2,271,139
2006年 12月	2,240,448
2007年 12月	2,205,330
2008年 12月	2,234,198
2009年 12月	2,234,233
2010年 12月	2,335,425
2011年 12月	2,284,723
2012年 12月	2,241,060
2013年 12月	2,677,032
2014年 12月	3,679,598
2015年 12月	3,993,084
2016年 12月	4,813,030

(2014年～2016年) (千米ドル)

年	月末値
2014年 1月	2,664,342
2014年 2月	2,656,189
2014年 3月	2,681,312
2014年 4月	2,690,146
2014年 5月	2,683,411
2014年 6月	2,677,604
2014年 7月	2,660,660
2014年 8月	3,648,831
2014年 9月	3,629,087
2014年 10月	3,628,449
2014年 11月	3,604,216
2014年 12月	3,679,598
2015年 1月	3,679,212
2015年 2月	3,670,452
2015年 3月	3,665,989
2015年 4月	3,931,070
2015年 5月	3,932,823
2015年 6月	3,934,322
2015年 7月	3,913,548
2015年 8月	3,918,582
2015年 9月	3,923,794
2015年 10月	3,907,839
2015年 11月	3,901,630
2015年 12月	3,993,084
2016年 1月	3,979,611
2016年 2月	3,976,494
2016年 3月	4,571,208
2016年 4月	4,632,521
2016年 5月	4,645,744
2016年 6月	4,661,321
2016年 7月	4,676,844
2016年 8月	4,652,052
2016年 9月	4,656,467
2016年 10月	4,656,042
2016年 11月	4,671,876
2016年 12月	4,813,030
2017年 1月	
2017年 2月	
2017年 3月	
2017年 4月	
2017年 5月	
2017年 6月	
2017年 7月	
2017年 8月	
2017年 9月	
2017年 10月	
2017年 11月	
2017年 12月	

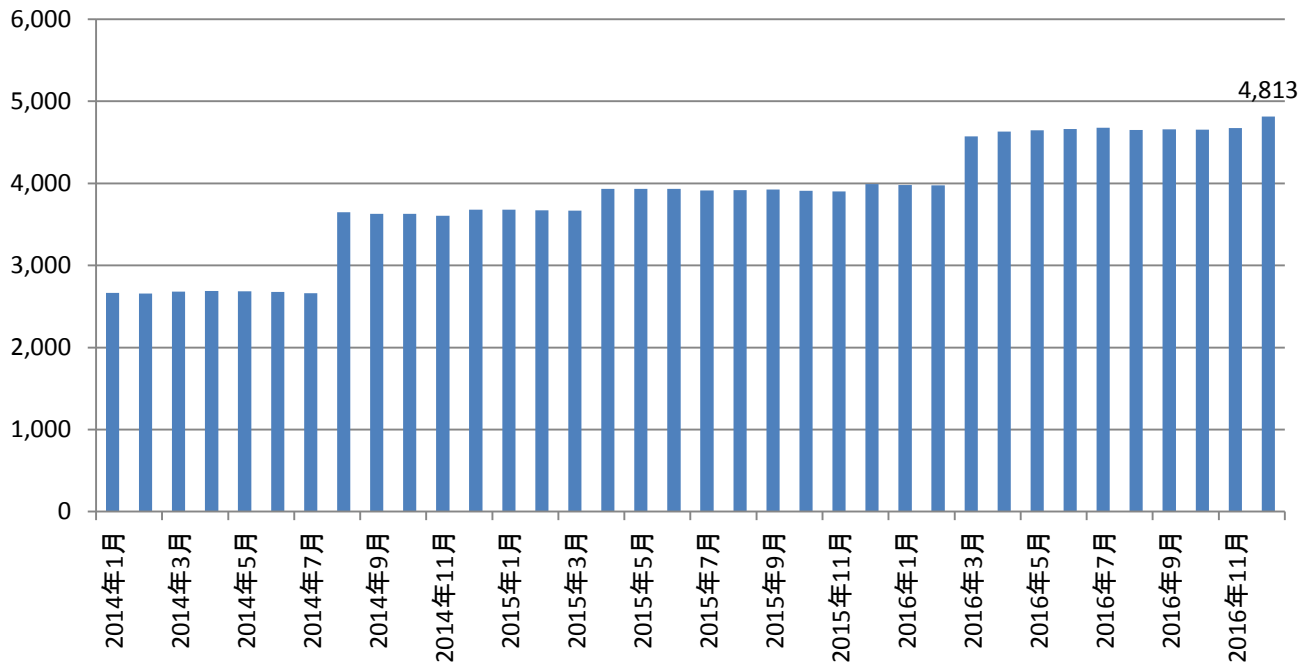
対外累積債務：年末値

(百万米ドル)



対外累積債務：月末値(2014年～2016年)

(百万米ドル)



VI 最低賃金・失業率

1 最低賃金の推移

2016年11月までは、直近の最低賃金改定月以降の消費者物価指数を累計し、右累積値が10%を超えるごとに、最低賃金を改定していたが、法律第5764号(2016年11月発布)が施行されたことにより、最低賃金は、消費者物価指数に応じ、毎年6月に改定されることとなった。現在の最低賃金は、1,964,507グアラニである。

(1) 最低賃金の改定歴

期間	最低賃金(グアラニ)
2005年1月 ~ 2005年3月	972,413
2005年4月 ~ 2006年3月	1,089,103
2006年4月 ~ 2007年9月	1,219,795
2007年10月 ~ 2009年4月	1,341,775
2009年5月 ~ 2010年6月	1,408,864
2010年7月 ~ 2011年3月	1,507,484
2011年4月 ~ 2014年2月	1,658,232
2014年3月 ~ 2016年11月	1,824,055
2016年12月 ~	1,964,507

2 失業率

2016年11月に統計・国勢調査局(DGEEC)から、2016年失業率(第3四半期時点)が6.9%であった旨発表された。

失業率(年末値)推移

期間	失業率(%)
2010年	6.0
2011年	6.0
2012年	7.9
2013年	8.1
2014年	6.5
2015年第1四半期	7.6
2015年第2四半期	6.7
2015年第3四半期	6.0
2015年第4四半期	5.5
2016年第1四半期	7.6
2016年第2四半期	8.9
2016年第3四半期	6.9
2016年第4四半期	

出典: DGEEC, ENCUESTA CONTINUA DE EMPLEO

VII 実質GDP・名目GDP・経済成長率(パラグアイ中央銀行発表)

1 実質GDP(基準:1994年)・名目GDP

単位:千米ドル

年	名目GDP	実質GDP (基準:1994年)
2000	8,207,164	8,588,449
2001	7,662,152	8,516,817
2002	6,326,170	8,514,994
2003	6,588,266	8,882,905
2004	8,060,401	9,243,322
2005	8,772,074	9,440,527
2006	10,662,013	9,894,345
2007	13,837,526	10,430,779
2008	18,504,761	11,094,084
2009	15,954,961	10,654,127
2010	20,028,376	12,049,072
2011	25,149,416	12,572,292
2012	24,690,711	12,416,525
2013※	28,914,736	14,159,343
2014※	30,657,222	14,827,994
2015※	27,373,818	15,267,234
2016※	27,383,966	15,870,352
2017※	27,982,309	16,452,794

※2017年3月5日 暫定値

2 経済成長率

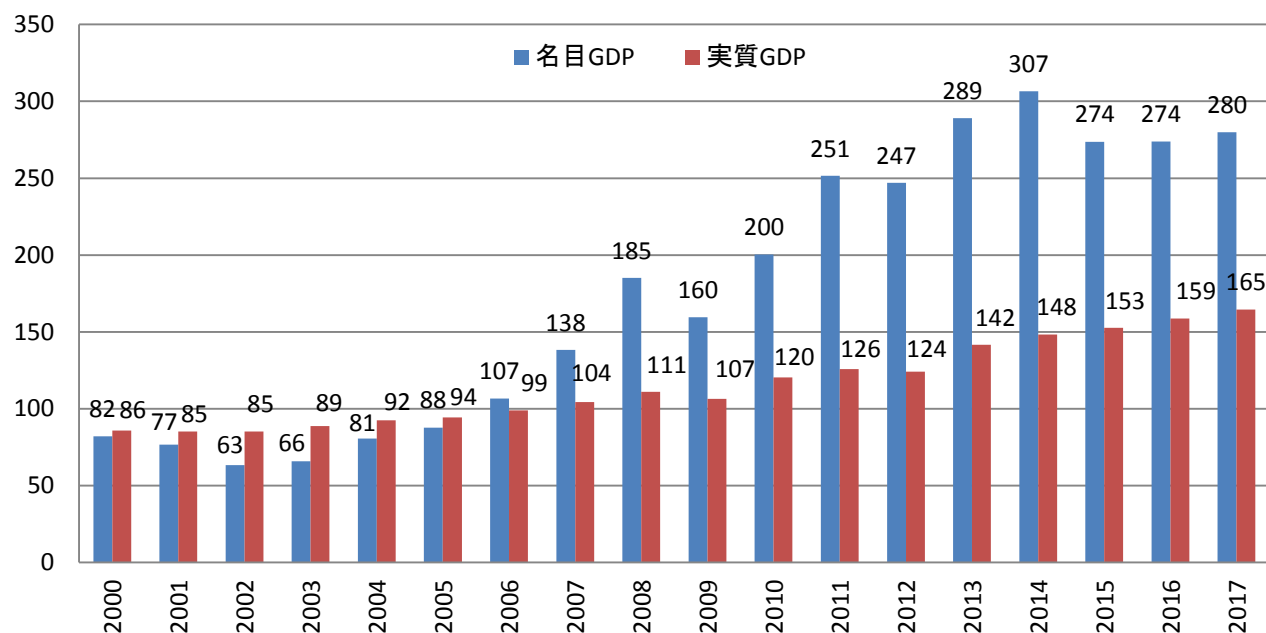
単位:%

年	経済成長率
2000	-2.3
2001	-0.8
2002	0.0
2003	4.3
2004	4.1
2005	2.1
2006	4.8
2007	5.4
2008	6.4
2009	-4.0
2010	13.1
2011	4.3
2012	-1.2
2013※	14.0
2014※	4.7
2015※	3.0
2016※	4.0
2017※	3.7

※2017年3月5日 暫定値

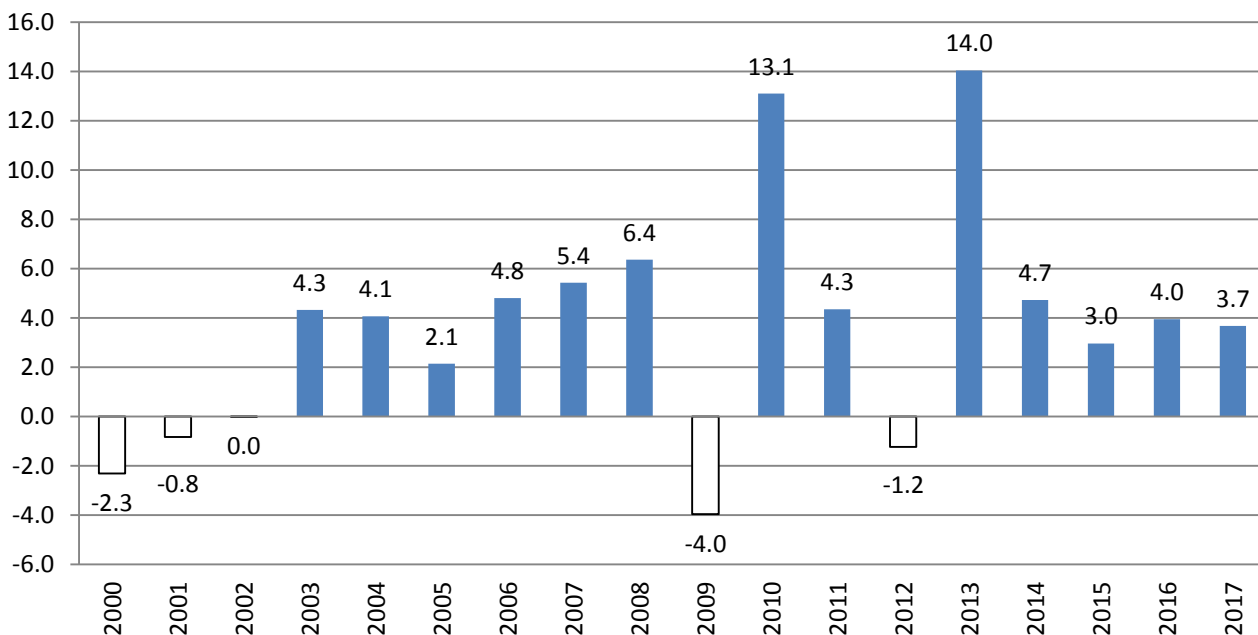
名目GDPと実質GDPの推移

(億米ドル)



経済成長率の推移

(%)



Ⅶ 2月 の経済トピックス

1 ムーディーズ、パラグアイの経済成長率を2017年3.7%、2018年3.8%と予測

2日、格付け会社ムーディーズは、各国の経済成長率を予測した報告書“2017年見通し”を発表した。同報告書のなかで、パラグアイの経済成長率については、2017年は3.7%、2018年は3.8%と予測され、ラ米諸国のなかでは、2017年及び2018年ともに6位に位置付けられた。

また、同報告書では「パラグアイ、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー及びパナマのような国々では、財政目標に沿った財政政策が有効に機能していることがわかる。これらの国々の財政赤字は適切に管理され、外的ショックによる影響も限定的とみられ、債務水準は安定的に維持されていくだろう。」旨記載されている。

(1) その他主要ラ米諸国の経済成長率予測(2017年)

パナマ5.9%、ボリビア4.7%、ニカラグア4.6%、ペルー4.5%、コスタリカ4.2%、アルゼンチン3.0%、チリ2.0%、ウルグアイ1.4%、ブラジル1.2%

(2) その他機関が行ったパラグアイの経済成長率予測(2017年)

パラグアイ中央銀行3.7%、世界銀行3.6%、IMF3.6%、イタウ銀行3.7%、BBVA2.9%

2 SUACE(SUAE)を利用した設立企業が2015年・2016年ともに約700社以上

16日、ハビエル・ビジャマジョル会社設立・閉鎖統一化機構(SUACE)総局長は、TV番組において、SUACEを活用することにより、会社設立に必要な所要期間を短縮することが可能である旨紹介した。

同氏は「以前、世界銀行が発表している“ビジネス環境の現状”の指標にも示されていたが、パラグアイは会社設立手続きが複雑な国の一つであった。そこで、右状況を改善するために設立されたのがSUACEであった。SUACEは、様々な分野・タイプの会社設立のために必要な所要手続きを行うことができるワン・ストップ・サービス機関(商工省、財務省、司法府、移民局、労働雇用社会保障省、IPS、アスンシオン市役所が集約)である。会社設立に必要な所要日数については、2009年には74日であったが、30日にまで削減することができた。」旨述べた。

2007年から現在までの間に3,000以上の企業が、SUACE(SUACEの前システムSUAEの利用数を含む)を利用して設立されており、2015年・2016年ともに約700社の企業が設立された。

現在、SUACEでは、自宅からオンラインで会社設立手続きを行うことができるシステムの導入に取り組んでおり、7月からの運用開始を目指している。

3 自動車組立企業2社が新規進出

17日、レイテ商工大臣は、パラグアイTVのインタビューのなかで、自動車組立企業2社が新たにパラグアイに進出し、雇用を創出すると述べた。「現在、バッテリー、リアガラスはパラグアイ製であり、近々、バンパーの一部もパラグアイで生産される予定である。自動車産業は活況である。パラグアイは、もはや管理のまずさで知られているわけではない。実際、エル・メルクリオ紙(智)、エル・パイス紙(西)、エコノミスト紙、フィナンシャル・タイムズ紙及びフォルハ・デ・サンパウロ紙など様々な国際的な情報媒体で度々言及されている。」旨述べた。

4 ネスレが、アルゼンチン、パラグアイの顧客対応をパラグアイにて実施

17日、労働雇用社会保障省は、パラグアイで増加しているコールセンター分野における雇用拡大を目指し、母国語(西語)の他に英語、ポルトガル語及びその他言語を話すことができる労働者データベースを作成している旨発表した。

同省関係者は、「コールセンター業務及びアウトソーシング業務の需要は年々増加しており、多国籍企業であるネスレは、アルゼンチンやウルグアイの消費者への電話対応業務について、更に数か月間、パラグアイに業務を集中することを計画している。メルコスール域内で事業を展開する金融企業を含め、その他多国籍企業も同様の検討を進めている。」旨述べた。

5 格付け会社ムーディーズ、パラグアイ国債を「Ba1(安定的)」を維持見込み

28日、格付け会社ムーディーズの関係者は、当地主要紙のインタビューにて、3月に予定されている国債発行に際し、「Ba1」を維持する予定である旨述べた。

同氏は「Ba1は、パラグアイへの信用のプラスとマイナスのバランスを反映したものの。プラス面とは、控えめな財政赤字、債務負担率の低さ、経済多様化の潜在力及びインフラ投資の増加を示している。パラグアイ政府は公的債務の増加を抑制しつつ、慎重なマクロ経済政策・財政政策を維持し、インフラ投資への資金充当を継続することが期待される。」旨述べた。